

企業事例22

～従業員が自らの健康管理を行うための幅広いサポートを実現～

◆会社概要◆

本店 神奈川県
創業 昭和10年
従業員数 36,820名（平成18年3月31日）
連結 158,491名（平成18年3月31日）
事業内容 通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供 等



1. 取組みの経緯

同社は、法定項目の定期健康診断（年1回）や海外赴任前後の健康診断はもちろんのこと、35歳時および40歳以上を対象とした健康診断や海外赴任中（1回/年）の健康診断など、法定外においても目的に応じた健康診断を実施している。健康診断結果は昭和39年よりデータの蓄積を開始し、徐々に全社やグループに拡大、平成18年からは全グループを対象としたWeb健康情報システムを構築している。健康支援活動の取組みは「自らの気づきを重視した健康意識向上のためのサポート」として活動を推進している。蓄積した情報を活用し、グループ全体がヘルシーカンパニーとなることを目指して、従業員が自席等で健康診断結果を参照できる仕組みを取入れ、加えて全国に非常勤含め約300名配置している産業保健スタッフ（産業医、産業看護職）により、支援の強化を図っている。

また、従来からメンタルヘルス・サービスにも力を入れており、健康相談や専門のカウンセラー（臨床心理士など）に

よるカウンセリングの他、幹部社員教育（昭和41年～）、専門職昇格時教育、入社時導入教育（昭和63年～）の階層別教育を行ってきた。平成16年には、イントラネットを利用して従業員自らの「気づき」を重視したWeb版職業性ストレス簡易診断システム（e-診断）を、またe-Learning教材を導入し、強化した。

その他全社で同様の活動を行うため、スタッフ向けに外部講師を招いて各種の指導者向けセミナー（傾聴、カウンセリング、法律など）を開催している。

2. 取組みの状況

(1) 全社レベルの取組み

健康情報システムは、自社製品をベースに開発したもので、社内のイントラネットを利用している。機能は、産業保健スタッフと従業員向け機能の2種類がある。

スタッフ向けでは、健康診断等のデータを入力・保存し、時系列で結果を表示して保健指導に役立てたり、経過観察が必要な方の疾病管理スケジュール管理や、面談記録の入力等に利用している。

従業員は、いつでも、どこでも、イントラネット経由でタイムリーに健康診断の結果を時系列で参照することができ、継続的に結果を捉えることができるようになってきている。また、健康診断の結果通知も参照・保存（pdf）ができるため、長期出張などの際の保健指導にも役立っている。

e-診断は、旧労働省委託研究グループ成果物「職業性ストレス簡易調査票」をシステム化したもので、各自がストレス状況を把握し、コントロール対策のきっかけにしたり、スタッフがチェック後のデータを基に集団のストレスの状況を把握し、職場のストレスマネジメント支援に役立っている。また、その他にメンタルヘルス関連のe-Learning教材を活用した教育を行っている。平成16年からは、幹部社員に対し部下指導の充実を目的としたものを、また、17年からは全従業員のセルフケアの浸透とメンタルヘルス関連疾患の予防・早期発見の教育を行い、充実を図っている。

なお、このような一連の取組みは健康推進部門が中心となり、人事部門と連携を取りながら行われている。個人情報保護の観点からは、データ管理は健康推進部門で行うなど細心の注意が払われている。

(2) 事業所単位の取組み

前述の取組みに加え各事業所の環境や従業員特性などに応じて、健康意識を高めるために独自の取組みも行われている。

活動として、運動推進教室を実施し、日常生活で無理なく取り組める運動を体験してもらい、ウォーキングラリー（各自が行った運動量を入力し、イントラネット上の仮想コース（東海道五十三次等）を歩く）につなげたり、また、食事のバランスを実習により体験し、日々の食事

の取り方に生かす食育教室を行うなど、健康行動のステータップを図っている。

3. 取組みの効果

イントラネットを利用して健康情報の参照やストレスチェックができることで、従業員の自己管理に対する意識は徐々に高まっている。

健康教育や保健指導など、効果測定が難しい部分についても、アンケートによる集計結果を継続的に分析することで、常に効果的なサービスの提供が実践できるよう心がけている。

4. 今後の課題

健康支援活動の一環として行う教育については、生活習慣病やメンタルヘルスケア関連の項目を今以上に強化していくことが必要であると考えている。

社内での業種が多岐に亘るため、全社一斉に実施できる教育を一度に用意するのは難しいが、システムの利用等により業務を効率化しながら、徐々にツールを増やして従業員の健康に対する意識の向上を促していきたい。

更に今後は、テラーメイドの医療を実現するためにも、個々への保健指導の充実も図りながら、工夫を凝らしたサービスの提供を強化していきたい。

健康情報システム概要図

